

JA湖東における「創造的自己改革」の取組み工程表

重点項目	現状(29年4月)と行動計画	目標値(3年後・31年度)	30年度取組計画	30年度 上半期の 取組状況及び実績	担当
③ 担い手連絡協議会の意見集約と連携強化	個別の会議・イベント等により一部の担い手からの意見聴取はできているが、全体的な意見が集約できていないため、担い手連絡協議会の意見集約と連携強化を図る	担い手組織との連携強化	担い手組織との連携強化	TACによる担い手組織への個別訪問を通じ、農業経営の課題を聞き出し、要望に応えるとともにTAC通信を定期的に発行し、農業技術情報を的確・適時に提供しました。	営農販売課
	担い手(法人・認定農業者)への農業簿記記帳代行支援を拡大する	研修会の実施により10軒以上の担い手に農業簿記記帳代行支援を導入し事務の効率化を図る	5軒以上の担い手に導入	現在関係機関を通じて農業簿記記帳代行支援規約の検討を行っております。平成31年度からの実施に向け、平成30年度農談会において担い手への事業の説明及び募集推進を行ないます。	営農販売課
⑤ 農家組合員の所得増大・農業生産の拡大の取組	現行、小麦436.5ha 275.4kg/10a 大豆322ha 148kg/10a 大豆作付面積の拡大と、麦・大豆品質収量の向上	小麦450ha 350kg/10a 大豆400ha 200kg/10a	小麦450ha 320kg/10a 大豆350ha 180kg/10a	平成30年産の小麦作付423.3ha。荷受重量328.4kg/10aでした。 指導面では昨年末小麦栽培における排水対策について特に水稲栽培時から始める排水対策を強調し、担い手連絡協議会を通じて小麦の品質・収量向上に向けた排水対策現地研修会を実施し、担い手12名が参加されました。 また、肥料施肥体系についても近年の基肥一発肥料と従来の基肥＋穂肥体系での施肥比較試験を管内3か所で行い生育調査を行いました。結果については、基肥＋穂肥施肥体系において基肥一発施肥体系より2割以上の増収結果が出ました。このことから、平成31年産小麦作付けは新たに施肥設計体系を加えました。 同時に大豆栽培についても基肥時に新商材混合堆肥複合肥料の施用を行い、近年の地力低下の解消を図る施肥試験を行っています。今後も引き続き品質・収量向上に向けた栽培試験を実施いたします。	営農販売課

JA湖東における「創造的自己改革」の取組み工程表

重点項目	現状(29年4月)と行動計画	目標値(3年後・31年度)	30年度取組計画	30年度 上半期の 取組状況及び実績	担当
⑥ 生産資材の価格引き下げと低コスト・省力化生産技術の提案	<p>水稻低コスト・省力化技術の取組として、平成元年頃から管内で水稻湛水土壤中直播栽培の検証をおこない、現在の取組みは管内約30haの作付、今後直播栽培と合わせて低コスト・省力化の密苗移植栽培技術の検証を行う</p>	<p>水稻湛水土壤中直播栽培を45haに拡大と、新技術の密苗移植栽培による、省力化生産技術を検証し管内5haを目指し、実用化に向けて検証する</p>	<p>密苗 2.5ha(管内での検証) 直播 35ha</p>	<p>(密苗栽培)2年目を迎え現在3集落3法人にて栽培試験を行い、1集落1認定農家で専用機を導入され密苗栽培を行っています。品種はキヌヒカリを選定し、専用機使用のことから試験栽培では農機メーカー実演機で対応し平成30年度は総面積141.1a。使用苗枚数は平均8枚/10aで植付を行いました。9月収穫を終え収量調査では、9俵/10a前後の確認を致しました。</p> <p>(化成肥料での栽培)平成31年度へ向け密苗供給については計画しますが、専用機の借入及び購入については無理なことから対応について検討を行います。また密苗使用に対し一般田植え機使用にて、かき取り量調整だけの10a当たり10から13枚で可能なのかの試験、検討を計画します。通常使用枚数が削減出来ればコスト低減に繋がると考えます。</p> <p>(直播栽培)JAにおける直播栽培は1法人新規にて90aの播種を行われました。生育及び雑草の発生もなく結果が良好であったことから、平成31年度は面積拡大の取組みが見込まれます。</p>	<p>営農販売課</p>
⑦ 共同利用施設(カントリー等)の再編および取扱品種の集約による利用料の見直し検討	<p>カントリー施設の取扱品種の集約による経費の削減と、施設利用料見直しの検討 湖東 1,789.9t(みず、コシ、キヌ、秋) 西小椋 1,098.7t(みず、コシ、キヌ、秋)</p>	<p>取扱品種の集約によるカントリー費用の削減と、施設利用料の見直しを行う。 ※小麦荷受け対応両カントリー ※大豆は湖東カントリー</p>	<p>品種別荷受けを行います。 湖東カントリー (みずかがみ・コシヒカリ・キヌヒカリ・秋の詩) 西小椋カントリー (みずかがみ・コシヒカリ)</p>	<p>品種別荷受を行いました。 湖東カントリーでは、みずかがみ324.6t、コシヒカリ740.6t、キヌヒカリ434.7t、秋の詩331.3tで合計1,831tでした。 西小椋カントリーでは、みずかがみ170.7t、コシヒカリ545.3tで合計716tでした。両カントリーの合計は2,547tでした。</p>	<p>営農販売課</p>
	<p>玄米バラ調整施設では通常の選別機に対応のみであり、等級にばらつきがあるため色彩選別機の導入を行う</p>	<p>一等比率を高め湖東ブランド米の確立と農家所得の向上を目指す。</p>	<p>色彩選別機の導入・稼働により等級比率の向上及び利用率増加</p>	<p>荷受については、237tでした。 平成29年産米1等比率は78.0%で平成30年産米1等比率は79.9%でした。</p>	<p>営農販売課</p>

JA湖東における「創造的自己改革」の取組み工程表

重点項目	現状(29年4月)と行動計画	目標値(3年後・31年度)	30年度取組計画	30年度 上半期の 取組状況及び実績	担当
⑧ 直接販売比率向上のために地元企業等への直接取引「キューブ ^{ライス} ・米」を活用した新規顧客の獲得	米直販比率の向上 直売所販売→2店舗⇒うるち玄米1,393袋×30kg (内28年度2月末 キューブ 1,082個) 企業販売→1社⇒うるち玄米198袋×30kg 米倶楽部販売→74名⇒うるち玄米486袋×30kg	直販比率の向上(120%)により、生産者手取額の向上を目指す	直売所販売 →2店舗⇒1,450袋 企業販売 →1社 ⇒230袋 米倶楽部販売→100名⇒520袋 29年度達成が出来なかった為、30年度も合計2,200袋×30kgで取組ます。	直売販売数量(精白米については、玄米換算) (袋/玄米30kg) 9月末現在 ・あいとう直売館 平成29年672袋、平成30年744袋で前年対比110.7%でした。 ・味咲館 平成29年26袋、平成30年28袋で前年対比107.6%でした。 ・米倶楽部 平成29年160袋、平成30年212袋で前年対比132.5%でした。 ・クレフィール 平成29年95袋、平成30年81袋で前年対比85.2%でした。 ・直売販売比率全体では平成29年953袋、平成30年1,065袋で前年比111.7%の状況にあります。	営農販売課
⑨ 多品目野菜の生産拡大と直売所を活用した地域戦略の発揮	生産者の高齢化、後継者の不足により、直売所や市場への出荷が減少傾向にあります。2か所の直売所会員を中心に、一般からも定年退職者や新規就農希望者を募り、新夢葉塾(オープン受講制度)品目別栽培講座を開講し、多品目野菜の生産拡大を行う	多品目野菜の生産拡大により生産者所得の向上を目指す	野菜・果樹各販売目標 直売所⇒3億9千万円 各市場⇒1億7千万円	あいとう直売館 9月末現在 野菜販売額は157,427千円(前年比102%) 果樹販売額は80,668千円(前年比98%) 味咲館 9月末現在 野菜販売額11,792千円(前年比100%) 果樹販売額4,052千円(前年比117%)	営農販売課
⑩ 「夢葉塾」のプログラム再構築による新規就農者及び多様な野菜等の出荷者の育成	新規園芸栽培農家の育成のため「新夢葉塾」の受講をオープンにします	新規直売所出荷者10名の確保	累計6名	9月末現在で、あいとう直売館の新規会員は3名でした。 9月末現在で、味咲館の新規会員は3名でした。	営農販売課
⑪ (有)タノームの事業拡大による新規就農者の育成支援対策の強化	(有)タノーム、関係機関と連携による新規就農受入体制の構築と新規就農応援事業の活用	新規就農者15名の確保	新規就農者7名(累計13名) (有)タノームとの連携の構築を検討します。	新規就農予定者の支援を行い下半期に1名就農予定です。(累計14名) 引き続き(有)タノームとの連携の構築を致します。	営農販売課

JA湖東における「創造的自己改革」の取組み工程表

重点項目	現状(29年4月)と行動計画	目標値(3年後・31年度)	30年度取組計画	30年度 上半期の 取組状況及び実績	担当
⑫ 野菜定植機・畝立て機等リース機械の拡充による加工向け契約栽培の拡大及び市場・直売所出荷向け野菜栽培の推進と面積の拡大	現行の担い手キャベツ生産者(11軒→5.6ha) 担い手・法人を主体に野菜関連リース機の有効活用を図り、契約加工用キャベツ等の生産拡大を目指す	担い手生産者 17軒→8.0ha	担い手生産者 18軒→8.0ha	<p>■加工キャベツ 作付面積6.8ha 9月に定植終了し、個人では8件で3.4ha。法人では3件で3.4haでした。</p> <p>■契約カボチャ 作付面積1.0ha 8月に出荷終了し、個人では7件で0.5ha。法人では3件で0.5haでした。</p>	営農販売課
⑬ 担い手農家へ出向く体制による相談・支援機能の強化	関係機関と連携し、集落営農法人化支援により現行21法人を30法人にする	30法人	29法人	9月末現在で管内農事組合法人数27法人が設立登記しております。 30年度中にはあと2法人の予定です。(南清水町・下中野町)	営農販売課
⑭ 中山間地における獣害被害のない作物の模索と検討	中山間地における、農作物への獣害被害は拡大している、獣害被害のない作物として、生薬栽培や生姜栽培の取組みを検討	生薬植栽2a試験、生姜栽培面積10a	生姜栽培面積7a	植付け種子の一部にカビが発生し発芽不良となった為、計画の約半分の栽培面積(3a)となりました。 7月及び8月の異常高温から夏場の生育は停滞していましたが、9月の秋雨前線とともに生育状況はやや回復し、9月後半には出荷できる程の塊茎の肥大を確認しております。 9月末時点で獣害被害は栽培地7か所で確認されておらず10月下旬の収穫を予定しています。	営農販売課
③ 担い手連絡協議会の意見集約と連携強化	管内5法人で実施している集落営農法人サポート(経営・経理・機械メンテナンス)支援を全法人に拡大する	全法人に拡大	水稻・小麦・大豆の技術支援及び農業機械メンテナンス・操作講習を引続き行います。	下半期にむけて調整を行いません。	営農販売課 購買課

JA湖東における「創造的自己改革」の取組み工程表

重点項目	現状(29年4月)と行動計画	目標値(3年後・31年度)	30年度取組計画	30年度 上半期の 取組状況及び実績	担当
⑬ 担い手農家へ出向く体制による相談・支援機能の強化	出向く営農指導、購買関係の強化のためTACの設置	TAC職員の設置による相談機能の強化	TAC職員2名設置	TAC通信によるあらゆる情報提供を記載し、担い手農家への訪問活動を通して情報の見える化・伝える化を強化しました。訪問時においては営農指導員と同行訪問も行い、果樹や野菜の生産者と栽培技術面の話から後継者問題等様々な話を頂きました。一部法人組織からは水稲防除における作業要員の確保と労力の省力化にむけて、ラジコンヘリコプター及びドローンによる問い合わせもあり、現在JA湖東管内で一部行っているラジコンヘリ防除についての現状を説明し、平成31年度からのラジコンヘリ防除対応を決定されました。今後は担い手に向けて新たな提案を行ってまいります。	営農販売課 購買課
⑥ 生産資材の価格引き下げと低コスト・省力化生産技術の提案	生産資材の価格引き下げ 29年産肥料・農薬の価格引き下げの実施 (例:肥料▲296円) 引取・大口奨励の継続	早期仕入や仕入先との連携によるさらなる低廉化により、各資材(米・麦肥料、土づくり、育苗培土等)23,000袋の確保	30年度はTACとの連携を図り法人、認定農家、個人農家に対し早期引取の利便性の案内を行い24,000袋を確保します。肥料・農薬の価格についても早期仕入れや価格交渉を行い価格引き下げと大口奨励措置を行います。	水稲農薬、穂肥の引取においては、6,633袋あり、それに対し引取値引を行いました。また水稲共同防除剤使用者に対し奨励金を支払います。	購買課
	水稲栽培における高窒素成分肥料の活用により施肥量と生産コストの削減を図り生産性の拡大を目指す ・すご稲(N-25%)20kg袋 供給数量 124袋(8ha) ・これいいね(N-27%)15kg袋 (試験栽培を行い、取扱いを検討する)	高窒素成分肥料の供給拡大 1,000袋の供給	30年度も利用者へのアンケート調査を引き続き行い結果報告を行います。未利用農家の皆さんに「すご稲」のメリット、デメリットをお伝えし安心して利用して頂き供給数量900袋を確保します。	30年産の高チツソ肥料(すご稲)のご利用農家件数は、団体8件、個人農家は32件と昨年を大幅に上回りました。供給実績については1,017袋です。アンケート調査(メリット・デメリット)については現在送付を完了し、今月中に回収を行います。	購買課
⑬ 担い手農家へ出向く体制による相談・支援機能の強化	農機具の機械操作およびメンテナンス講習会の開催により、農機具の長期使用を支援する	展示会での講習会開催 年 2回	30年度は倉庫棟の建替えにより夏の展示会の開催は出来ませんが、メンテナンス講習会を開催し農機具の長期使用を支援します。 年 2回	下半期の展示会にてメンテナンス講習会を実施します。長浜ドーム開催中に会場内においてメンテナンス研修が行われますので、広報誌で案内を行います。	購買課
④ 中期経営計画、生産・販売・地域くらしの戦略、事業計画等への反映	管内5小学校に実施している「JAバンク食農教育応援事業」を継続する	食農の定着	年 1回	管内5小学校に実施している「JAバンク食農教育応援事業」を 4月に実施しました。	信用課

JA湖東における「創造的自己改革」の取組み工程表

重点項目	現状(29年4月)と行動計画	目標値(3年後・31年度)	30年度取組計画	30年度 上半期の取組状況及び実績	担当
④ 中期経営計画、生産・販売・地域くらしの戦略、事業計画等への反映	農業金融プランナー(現在5名)を増員し、関連職員による農業融資研修会を開催する	年2回の研修会の開催 資格者14名による相談機能の強化	29年度は年2回の受験チャンスがあったが1回しか受験出来なかった。3名中1名の合格であった。30年度は2回とも受験し合格者アップを図り3名合格の合計10名を計画します。	10月と2月の農業融資実務試験に3名合格を目指します。	信用課
⑬ 担い手農家へ出向く体制による相談・支援機能の強化	営農指導と連携した農業組織への訪問により営農、融資、共済等総合事業のメリットを生かした相談会の実施	年4回部門間連携により農業組織へ対応する	TACが出来る事から下方修正し年2回の実施計画。29年度のアンケート結果のフィードバックは30年度TACに報告します。担い手連絡協議会や各種部会等、そして個人農家に対してリスクチェックをおこない備えのないリスクについては保障提案をします。	TACとの連絡や各種部会等との部門間連携が図れず、上半期は融資・リスクチェック・保障提案等は未実施でしたので、下半期に実施予定をしています。	信用課 共済課
④ 中期経営計画、生産・販売・地域くらしの戦略、事業計画等への反映	ホームページをリニューアルし、更新頻度の改善による営農情報の即時提供を行う	ホームページの新規作成 更新回数 月4回	時期にあった営農情報や栽培情報を掲載し、イベント情報でJAのご案内を随時更新します。 HPの更新回数 月4件。	時期にあった営農情報やイベント情報を随時更新しています。 上半期はホームページの更新回数は平均で月2～3件でした。	管理課
① 支所再編によるJA事業実施体制及び営農指導体制の充実強化	平成28年11月にJA湖東改革推進プロジェクトの設立、取組み内容の検討及び進捗管理の徹底を行う	農家組合員の所得の増大 農業生産の拡大	29年度の進捗状況を踏まえ、31年度の目標値を達成するため管理の徹底を図ります。	JA自己改革の実践を、9月末及び3月末で進捗管理を行ない、広報にて見える化を行ないます。	管理課 営農販売課
	平成30年5月湖東3支所と本所の組織再編によるJA資源の集中と再配置により営農指導体制の強化を図る	営農指導員6名＋事務担当者体制を構築し 体制及び対応力の拡充・強化を図る	TAC1人概ね50経営体を担当し、毎月2回以上を訪問目標とします。	月間訪問目標回数50戸に対し、訪問回数は6月は20戸。7月は39戸。8月は24戸でした。	管理課 営農販売課
② 正・准組合員へのアンケートの実施による意識調査	組合員の意見集約が支所別総代会・農談会等一部の出席者のみとなっているため、全組合員アンケートの実施により意見集約を行う	全組合員にアンケート実施	JA自己改革の評価や事業の理解を得るため、31年1月から3月に全組合員を対象にアンケートを実施します。	JA自己改革の評価や事業理解を得るとともに、調査結果を検討するため、31年2月から3月に全組合員を対象にアンケートを実施します。	管理課 営農販売課